

Stakeholder Engagement

全てのステークホルダーとのWin-Winの関係の構築に向けて

ますます複雑化する社会的課題や、高度化する技術的課題に対し、各ステークホルダーとの協働によって新たなソリューションやブレークスルーを生み出すことで、長期持続的な価値創造を実現していきます。

東京応化は、以下の全てのステークホルダーとのWin-Winの関係の構築を目指してまいります。

Our Stakeholders



今後も出現する見込みの「想定外リスク」や「新たな社会的課題」に対しても、国内外のステークホルダーとの綿密なコミュニケーションのもと、共有価値を創造しながら解決に貢献していきます。

お客様

- 共有価値
 - 高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）
 - 最先端分野での価値創造を継続できる信頼関係
 - 社会への安定供給を担保する生産体制
- 方針/基本的な取組み
 - 「tok中期計画2021」全社戦略
 - ①および②に注力（→P39ご参照）
 - 「TOK Vision 2030」の「ありたい姿」として、「顧客が感動する新しい付加価値を提供する」に注力
 - 顧客密着戦略（営業/開発/製造の三位一体体制）のさらなる深化と進化
 - 世界5地域での生産体制によるリスク分散
- コミュニケーションチャンネル
 - 日本・米国・韓国・台湾に設置した顧客密着拠点および顧客先でのFace to Faceミーティング（一部オンライン）
- 具体的事例/直近の成果等
 - 多くのお客様からサプライヤーアワードを受賞



Intel Corporation
「Preferred Quality Supplier Award」(2021年)

株主/投資家

- 共有価値
 - 長期持続的成長と企業価値向上
 - 資本効率の向上
 - 建設的な対話を通じたエンゲージメント強化
- 方針/基本的な取組み
 - 財務内容や事業活動状況等の情報を適時・公平に開示し、経営の透明性を高めて対話を実施
 - 取締役常務執行役員総務本部長がIR担当役員として管理・統括
 - 対話で寄せられたご意見・ご要望は記録を集約のうえ全役員に定期的に報告し、情報を周知・共有
 - ディスクロージャーポリシーに則り、統一した情報提供、公平かつ適時・適切な開示に努める
 - インサイダー情報の管理規程を定め、運用の徹底に努める
- コミュニケーションチャンネル
 - アナリスト・機関投資家向け決算説明会(2回*)
 - アナリスト・機関投資家との個別ミーティング(281回*)
 - 個人投資家向け説明会(4回*)
 - Webサイトに統合レポート、報告書(株主通信)、株主総会招集ご通知等を掲載
- 具体的事例/直近の成果等
 - アナリスト・機関投資家とのESGテーマを含む個別ミーティング(22回*)



オンライン開催による決算説明会
(2020年12月期)

従業員

- 共有価値
 - 経営理念の1つとしての「自由闊達」な企業風土
 - 一人ひとりの価値観に寄り添った人事制度/人材施策
 - より長期に働き続けられる環境整備（再雇用制度の拡充等）
- 方針/基本的な取組み
 - 「TOKグループ人材活用方針」の理念を各人材施策に反映
 - 「tok中期計画2021」全社戦略③に注力（→P39ご参照）
 - 「TOK Vision 2030」の「ありたい姿」として「皆が生き生きと誇りをもって働ける」に注力。また、同じビジョンの7つの経営戦略の1つとして「グローバル人材活用」に注力
- コミュニケーションチャンネル
 - 従業員エンゲージメント調査
 - 若手従業員と社長が「語り合う会」
 - グループ報を多言語で発行（日本語/英語/韓国語/中国語）
 - コンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善、または未然に防止するための内部通報制度（通報実績：3回*）
- 具体的事例/直近の成果等
 - グローバルでの一体感の醸成に向けたコミュニケーション強化（グループ報および「TOK Vision 2030」社長ビデオメッセージの多言語発信等）
 - 役員全員を含む従業員を対象としたCSR教育を実施：参加人数185名*



グループ人材間の相互理解を促進するグループ報コンテンツ

*2020年12月期末実績

サプライヤー/ベンチャー企業

- 共有価値
 - 高い付加価値を生み出すための強固なパートナーシップ
 - 社会への安定供給を担保し、環境や人権にも配慮したサプライチェーン
 - コーポレートベンチャーリングによるオープンイノベーション
- 方針/基本的な取組み
 - 「TOKグループ化学物質管理基準」により、化学物質規制や顧客要求水準、当社グループの調達方針を共有
 - CSR方針に則った公平・公正・透明、かつ人権を尊重し、社会や地球環境に配慮した取引の実施
 - 「TOKグループ情報管理方針」に則ったサプライヤー情報管理
- コミュニケーションチャンネル
 - 定期監査を通じた製造体制の検査・確認（直接訪問およびWeb監査）
 - 新研究開発棟における共同研究/共同開発
- 具体的事例/直近の成果等
 - 新研究開発棟におけるオープンイノベーションの取組みをスタート



オープンイノベーション拠点として稼働を始めた新研究開発棟

学術関係者/研究機関

- 共有価値
 - 産学連携による技術的ブレークスルーへの取組み
 - 産学連携による基礎研究の充実と効率化
 - 国際研究機関との連携による開発スピードの向上
- 方針/基本的な取組み
 - 将来のブルーオーシャンや新たなコンセプトづくりにつながる技術シーズを蓄積
 - オープンイノベーションを通じて幅広い技術シーズを獲得し、市場の立ち上がりとともに自社リソースを本格投入
- コミュニケーションチャンネル
 - 国内外の大学や研究機関に当社人材を派遣
 - 共同研究開発
 - 東京応化科学技術振興財団を通じた研究開発助成活動
- 具体的事例/直近の成果等
 - 横浜市立大学と共同研究室を設立（2019年7月）
 - 東京応化科学技術振興財団を通じた2020年の助成活動：99件、4,045万円



次世代高純度化技術の確立を目的とした共同研究室を横浜市立大学と設立（2019年7月）

政府/自治体/地域コミュニティ

- 共有価値
 - 社会の持続的発展
 - 感染症リスクや気候変動リスク、地政学リスクなど、グローバルリスクへの対応
 - 今後出現する想定外リスクへの対応
- 方針/基本的な取組み
 - 「パーパス「社会の期待に化学で応える」
 - 「TOK Vision 2030」の「ありたい姿」である「世界のステークホルダーから信頼される」の実現に向けて政府/自治体、地域コミュニティと密に連携
 - 地域社会との協調・連携や信頼関係の構築を重視し、事業拠点周辺地域の社会貢献活動を積極的に推進
- コミュニケーションチャンネル
 - 環境規制、法令遵守にまつわる日本、米国、韓国、台湾の各国当局との折衝
 - 感染症リスクや気候変動リスクへの対応、脱炭素への取組みにおける各国の方針、目標等に則った活動
 - 社会への安定的な価値提供の根幹として、平時より地域コミュニケーションに注力
- 具体的事例/直近の成果等
 - 環境・安全についての対話：参加従業員数550名(2020年実績)
 - 地域社会との対話(2020年は新型コロナウイルスの影響を考慮し休止)
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた義援金を含む自治体・団体への寄付：1億1,269万円(2020年実績)



「かながわトラストみどり財団」が主催する「県民参加の森林づくり」に参加

Our Material Issues

企業価値向上に向けたマテリアリティへの取り組み

企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)への取り組みに注力することで、財務・非財務分野の双方でさらなる進化を目指していきます。

—社会への貢献を実現し続けるために—

創業者による経営理念の原型「自由闊達な社風のもと、技術のたゆまぬ研鑽に取り組み、製品を高度化し、付加価値のある製品を提供することによって社会に貢献する」が示す通り、東京応化は、あらゆる経営資源や取り組みを「社会への貢献」の1点に帰結させていく「統合思考」をルーツとしています。

このDNAのもと、マテリアリティ「イノベーションに資する高付加価値製品の開発・提供」に取り組むことで、持続的価値創造力を最大限に顕在化させていきます。

また、ファインケミカルの最先端分野で持続的な価値創造を実現するには、「環境」「法規制(化学物質管理)」「人材」におけるリスクを「ガバナンス」主導で最小化していく必要があることから、これらも敢えてマテリアリティに選定し、PDCAサイクルを回し続けることで、資本コストの低下に努めています。

社会との共有価値創造により 持続的な企業価値向上へ



企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)

| マテリアリティ | ESG分野 | 主な取組み | リスクと機会 | 貢献するSDGs |
|-----------------------|-----------|----------------------|--|----------|
| イノベーションに資する新しい付加価値の創造 | 社会 (S) | 顧客満足のさらなる向上 | <ul style="list-style-type: none"> ■半導体の先端分野/レガシー分野/前工程/後工程の全てにおける市場拡大 ■半導体材料における「超高純度化」ニーズの高まり ■半導体産業におけるグローバルコンペティションの激化と地政学リスクの高まり | |
| | | イノベーションと社会的課題の解決への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ■半導体産業が社会的課題の解決において果たす役割の拡大 ■データ経済の発展による半導体市場の拡大の一方、データ覇権争いによる地政学リスクの高まり | |
| | | 人材力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■海外売上高比率の増加に伴うグローバル人材の育成 ■半導体関連産業における人材獲得競争の激化 ■一人ひとりの価値観に沿った幸福度の追求 | |
| | | ダイバーシティ&インクルージョン | <ul style="list-style-type: none"> ■多様な人材の活躍の進展による競争力向上 ■従業員の高齢化の進行とシニア人材のノウハウ(know-why)の活用 | |
| グローバルでの人材施策の強化 | ガバナンス (G) | 人権の尊重と公正な労働慣行 | <ul style="list-style-type: none"> ■多様な働き方に対応するための経営理念「自由闊達」に則った職場づくり | |
| | | ガバナンス実効性の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■経営の透明性および健全性の維持・向上のための取締役会における監督機能強化 | |
| | | コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> ■各国の法令改正に対応するための体制構築 | |
| 地球環境の保全 | 環境 (E) | リスクマネジメント | <ul style="list-style-type: none"> ■社長直轄のリスクマネジメント体制の機動的な運用 | |
| | | 環境経営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ■半導体「微細化」の進展による省エネ効果の拡大 ■グローバルでの環境規制の強化 | |
| | | 「脱炭素」に向けた気候変動問題への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ■パワー半導体向け材料・装置市場の拡大 ■カーボンライジングの普及によるコスト増 ■先端製品の温度管理高度化によるコスト増 | |
| | | 資源循環の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ■サーキュラーエコミーの実現に向けた取組み ■地球温暖化による水ストレスの増大 ■海洋プラスチック問題の高まり | |
| | | 大気・水・土壌環境の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ■規制による基準値以上をクリアすることによるさらなるリスク低減 | |
| 化学物質の管理 | 社会 (S) | 生物多様性の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性と水資源を一元的に捉えた取組みによるリスク低減 ■グローバルな生物多様性損失リスクの高まり | |
| | | 法規制への的確な対応 | <ul style="list-style-type: none"> ■材料開発前および初期段階から法規制対応を先取り・徹底することによる製品価値向上 ■主要先進国における化学物質管理規制の高まり | |
| 労働安全衛生・保安防災 | 社会 (S) | 労働安全衛生・化学物質のリスク低減 | <ul style="list-style-type: none"> ■RBA監査/ISO45001認証取得によるさらなるリスク低減 | |

マテリアリティ特定・改定プロセス

ステップ 1

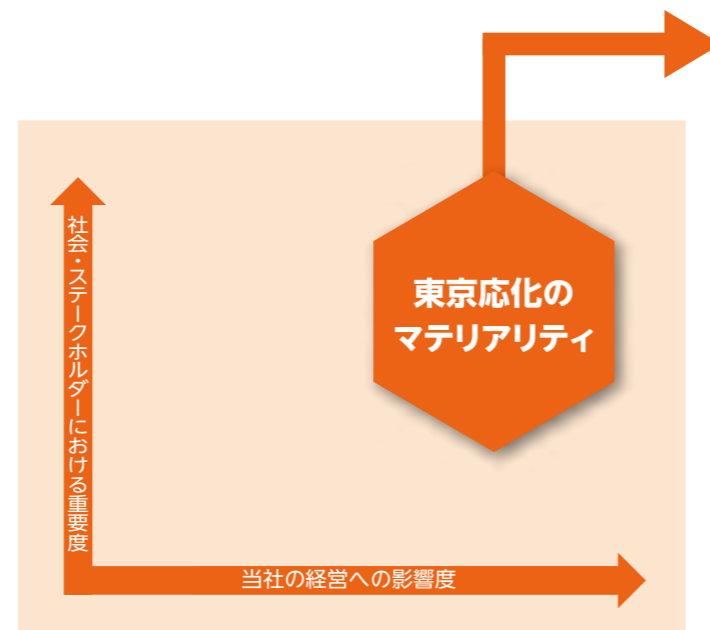
国際的な枠組みであるISO26000、GRIスタンダード、国際統合報告フレームワーク、SDGsのほか、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアコード」等を踏まえ、東京応化の持続的な価値創造に向けて対応が必要となる課題を抽出しました。

ステップ 2

抽出した課題の重要度について、ESG調査機関の評価項目や日々のステークホルダーとの対話内容を踏まえた「社会・ステークホルダーにおける重要度」、中期計画の全社戦略や部門ごとの戦略を踏まえた「当社の経営における重要度」の2軸で評価し、特に重要度の高い6項目をマテリアリティ項目案としました。

ステップ 3

各マテリアリティにおいてPDCAサイクルを回すための「主な取組み」も設定し、経営層の承認を経て、東京応化のマテリアリティとして特定しました。そのうえで2020年は、「TOK Vision 2030」の策定に合わせ、マテリアリティと主な取組みの内容を部分改定しました。



マテリアリティ / 2020実績&2021課題・目標一覧

【自己評価による目標達成度】
 ○ 実施して成果を得られたもの
 △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
 × 実施および達成しなかったもの

| マテリアリティ | ESG分野 | 主な取組み | 2020年12月期の課題・目標 | 2020年12月期の主な実績・進捗 | 評価 | 2021年12月期の課題・目標 | 掲載P | 貢献するSDGs |
|--|---|--|--|--|--------|--|-------------------------|--|
| イノベーションに資する 新しい付加価値の創造 | 社会 (S) | 顧客満足度のさらなる向上 | ■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応 | ■連結売上高：前期比14.4%増 | ○ | ■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応 | P56-59 P64-71 | |
| | | | ■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上 | ■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上 | ○ | ■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上 | P8 P65 P67 | |
| | | イノベーションと社会的課題の解決への貢献 | ■5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ | ■先端フォトレジストの合計売上高：前期比約19.2%増 | ○ | ■5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ | P40-41 P56-59 | |
| | | | ■機能性フィルム／ライフサイエンス関連材料／光学部材の開発・事業性強化を継続 | ■機能性フィルムはリチウムイオン二次電池用セパレータ、光学部材はUVナノインプリント材料、ライフサイエンス関連材料はバイオチップ製造用材料や細胞配列チップとして、開発・事業化が進捗 | ○ | ■機能性フィルム／ライフサイエンス関連材料／光学部材の開発・事業性強化を継続 | P44-45 | |
| グローバルでの 人材施策の強化 | 社会 (S) | 人材力の強化 | ■新たな研修の導入による人材育成の強化 | ■部門長向けのティーチング・コーチング研修を実施 | ○ | ■新任管理職・異動者に対する研修の実施 | P60-63 | |
| | | | ■ワークライフバランスの推進の継続 | ■有給休暇取得率：72.0%* ■育児支援制度(育児短時間勤務、チャイルドケアタイム、ならし勤務)の対象範囲を拡大(旧：小学校4年生まで⇒新：6年生まで) ■育児休業取得実績の増加(男性取得者：2019年1名⇒2020年5名)* | ○ | ■ワークライフバランスの推進の継続 ■フレックスタイム適用部署の拡大および在宅勤務の正式制度化 ■時間単位の有給休暇制度の導入 | P60-63 | |
| | | ダイバーシティ& インクルージョン | ■ダイバーシティを活かした企業活動の推進 ■グループ間での人材交流の促進 | ■外国籍従業員比率：24.2% ■海外管理職の現地化比率(連結ベース)：53.8% ■COVID-19の影響により、グループ間人材交流は一部にとどまる | △ | ■ダイバーシティを活かした企業活動の継続 ■グループ間での人材交流の促進 | P60-63 P78 | |
| | | | ■女性活躍の推進の継続 | ■女性管理職比率：3.2%* ■新卒採用における女性比率：38.5%* | △ | ■女性活躍の推進の継続 ■ライフステージを意識したキャリア研修の導入 | P60-63 P78 | |
| 人権の尊重と公正な労働慣行 | ■制度詳細の作り込み ■新人事制度導入に向けた周知および教育 | ■制度詳細の作り込み ■COVID-19の影響により、新制度導入を2021年から2022年に延期 | △ | ■2022年からの導入に向けた制度詳細の策定 | P60-63 | | | |
| | ■新たなテーマに基づく教育の実施 ■ハラスメント防止への取組みの継続 | ■「TOK Vision 2030」に基づいた管理職と経営層の対話を実施 ■ハラスメント防止教育を含む人権教育の開催への取組み | ○ | ■ハラスメント防止への取組みの継続 ■人権教育の実施 | P60-63 | | | |
| コーポレート・ガバナンスの 進化 | ガバナンス (G) | ガバナンス実効性の強化 | ■新報酬制度の運用状況確認 ■指名制度関連のさらなる充実 ■指名報酬諮問委員会の透明性の向上 ■新・役員報酬制度の導入 ■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■国内外子会社における権限整備 ■内部牽制機能の充実 | ■新報酬制度の運用および運用状況確認 ■経営層後継者計画の策定 ■前期の取締役会評価および課題への改善対応 ■取締役会評価におけるアンケート内容の見直し ■国内外子会社における決裁権限改定 | ○ | ■新報酬制度の定着と次期中期計画に関連する経営指標の設定 ■取締役のスキルマトリックスの作成 ■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■内部牽制機能の充実 ■決裁権限見直し後の運用状況確認 | P74-93 | |
| | | | ■業務プロセス改善の継続 ■グループとしての業務共通化推進と組織の役割の見直し ■CSR浸透とRBA行動規範標準のための体制作り | ■GMS(グループマネジメントシステム)における輸入管理機能の新規設立 ■法令改正状況の監視体制の構築 ■業務プロセスにおける課題解決の進捗率：98% ■CSR担当部署の業務整備を行い、郡山工場にてRBA監査を受審 | ○ | ■GMS委員会体制・運用の見直し ■業務の可視化によるグループ内業務の共通化と全体最適化 | P50-52 P78 P90-91 | |
| | | コンプライアンス | ■コンプライアンスの浸透活動の継続 | ■コンプライアンス教育の実施 ■「海外出向者法令ガイド」の作成 ■「コンプライアンス行動基準」のCSR方針への組み込み | ○ | ■コンプライアンスの浸透活動の継続 | P90-91 | |
| | | | ■法令に関するリスクの軽減 ■法令管理体制の整備・運用 | ■グループの事業にかかわる法令の洗い出しを実施 ■グループコンプライアンス規定の改定 ■関連法令リスト・法令管理手順の作成開始 | △ | ■関連法令リスト・法令管理手順の作成および周知 | P51 P90-91 P95 | |
| | | リスクマネジメント | ■内部通報制度の適切な運用の継続 ■内部通報制度のさらなる充実 | ■通報3件を受け、専門家(顧問弁護士)を交えて解決策を探り、再発防止等に資する取り扱いを実施 | △ | ■内部通報制度の適切な運用の継続 ■内部通報制度のさらなる充実および周知徹底 | P91 | |
| | | | ■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施 | ■豪雨による浸水被害リスクやCOVID-19感染拡大リスクなど、事業継続に影響度が高いと判断されたリスク低減活動の継続 | ○ | ■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施 | P91-96 | |
| ■2021年の運用開始に向け、グループで統一したBCPの作成 | ■海外子会社生産拠点におけるBCPシナリオ・復旧活動指針の策定 | | △ | ■2022年の運用開始に向け、グループで統一したBCPの作成 | P91-93 | | | |
| ■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す ■机上訓練の実施 | ■大規模災害時における安否確認システムの意識向上へ向けた訓練の実施。全体訓練を3回実施し、いずれの回答率も高水準を維持 | | △ | ■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す | P91-93 | | | |
| ■働き方改革やオープンイノベーションに伴う、情報セキュリティ対策および情報管理ルール等の見直し ■情報のデジタル化による有効活用推進 ■情報管理水準の維持と浸透 | ■情報セキュリティ対策および情報管理ルール等の見直しによる改善を実施 ■ペーパーレス化を推進するとともに「フォルダ・ファイル整理ガイドブック」を作成し、情報の有効活用を推進 ■情報管理教育の実施 | ○ | ■情報の有効活用推進 ■サイバーセキュリティ対策の見直し ■情報管理水準の維持と浸透 | P92-93 | | | | |

※単体

マテリアリティ／2020実績&2021課題・目標一覧

【自己評価による目標達成度】
 ○ 実施して成果を得られたもの
 △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
 × 実施および達成しなかったもの

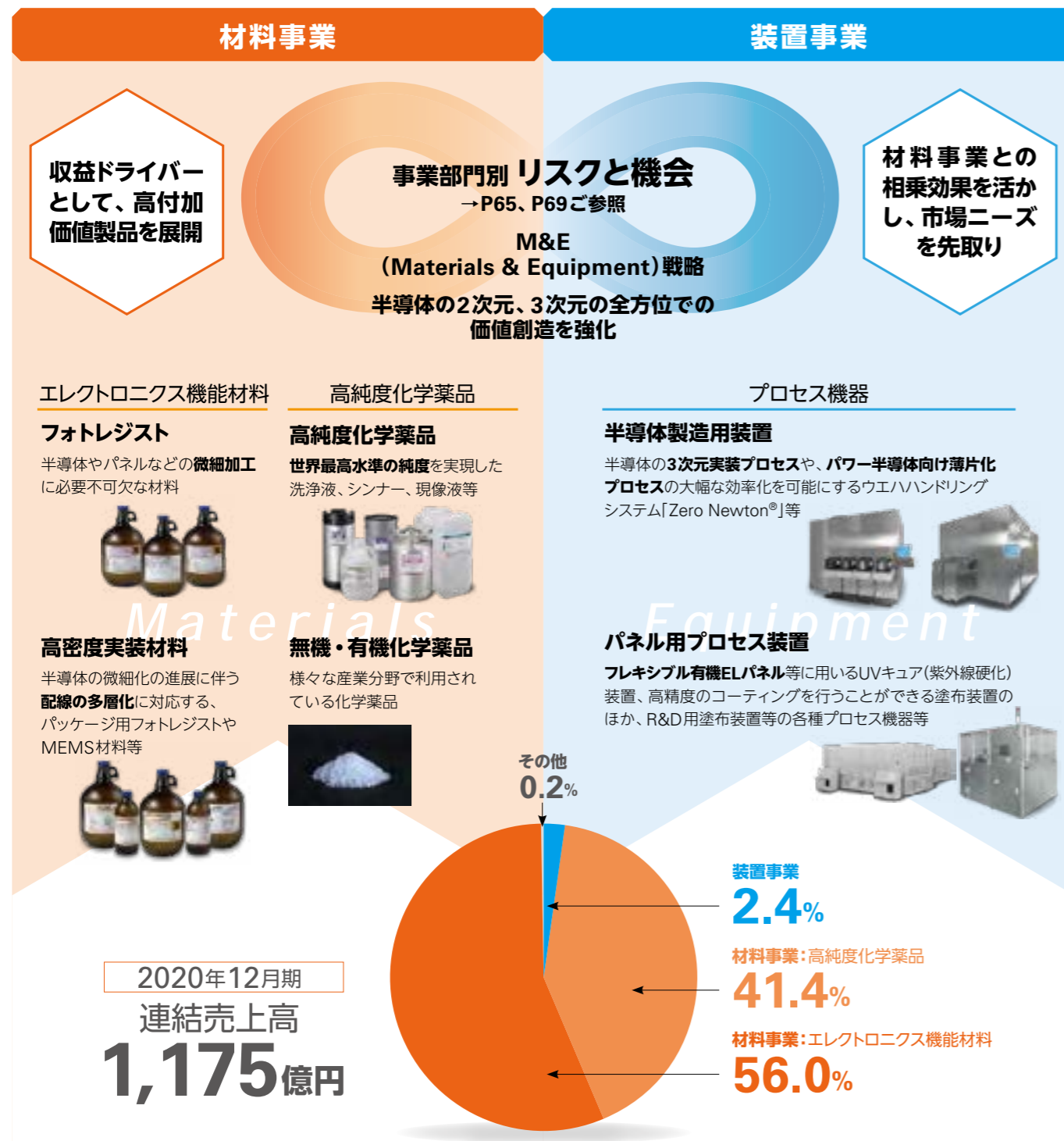
| マテリアリティ | ESG分野 | 主な取組み | 2020年12月期の課題・目標 | 2020年12月期の実績 | 評価 | 2021年12月期の課題・目標 | 掲載P | 貢献するSDGs | |
|----------|-------------|-------------------------|---|--|--|---|--|---|--------------------------|
| 地球環境の保全 | 環境 | 環境経営の推進 | 環境貢献製品の開発・製造 | ■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販 | ■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販 | ○ | ■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販 | P42-43 P66 P69-70 | |
| | | | 社外へ影響を及ぼす環境事故の撲滅 | ■環境事故件数: 重大事故0 | ■環境事故件数: 重大事故0 | ○ | ■環境事故件数: 重大事故0 | P104-105 | |
| | | | 新規環境規制動向への積極的な対応 | ■導入未実施の拠点における電子マニフェストの導入 ■廃棄物総合管理システムの導入を検討 | ■電子マニフェストの導入準備の継続 ■廃棄物総合管理システムの導入を検討 | △ | ■環境関連データ総合管理システムの導入 | P102-103 | |
| | | | 環境に関わる情報の積極的公開 | ■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開 | ■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開 | ○ | ■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開 | P12-13 | |
| | | | 環境ISO組織体制の構築 | ■全社環境管理活動の効果的な運用方法の検討 | ■各本部にてリスクと機会の洗い出しを行い、全社目標を設定 | ○ | ■全社環境管理活動の効果的な運用方法の検討 | - | |
| | | 「脱炭素」に向けた気候変動問題への対応 | エネルギー起源CO ₂ 排出原単位の改善* | 【新中期目標】2020年度のみ ■2030年までに2019年比11ポイント削減 *2020年度より削減目標値変更 ■2020年については、2019年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位) 1ポイント削減 | ■2020年については、2019年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位) 11ポイント削減 | ○ | 【新中期目標】2021年度以降 ■エネルギー起因CO ₂ の原単位/2030年までに2019年比15ポイント削減 | P98-99 | |
| | | | エネルギー消費原単位の改善* | 【新中期目標】2020年度のみ ■2030年までに2019年比11ポイント削減 *2020年度より削減目標値変更 ■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) 1ポイント削減 | ■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) 9ポイント削減 | ○ | 【新中期目標】2021年度以降 ■エネルギー使用量の原単位/2030年までに2019年比15ポイント削減 | P98-99 | |
| | | | 物流部門のエネルギー消費原単位の改善* | ■対前期比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減 | ■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) に対して増減なし | △ | ■対前期比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減 | P98-99 | |
| | | | 海外拠点における温暖化防止の取組み | ■省エネルギーを意識した生産活動を展開 | ■省エネルギーを意識した生産活動を展開 | ○ | ■省エネルギーを意識した生産活動を展開 | P99 | |
| | | | 水リスクに対する取組み* | ■2030年までに2017年比13%削減 ■2020年については2017年比3%削減 | ■2017年比*8.3%削減 目標達成 *2021年度目標より、基準年を2017年から2019年へ再設定し活動をスタートしました (参考)2019年比 1.2%増加 ■相模事業所において浸水リスク低減を目的に止水版を設置 | ○ | ■2030年までに2019年比15%削減 ■浸水リスク対策の継続 | P100-101 | |
| | 資源循環の促進 | 産業廃棄物の削減* | ■2015年比(原単位)で5ポイント削減および前期比1ポイント削減 【中期目標】2020年までに、2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント) ■産業廃棄物物理め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成 | ■2015年比11ポイント削減 目標達成 前年比15ポイント増加のため目標未達成 ■産業廃棄物物理め立て量⇒1%未満 7年連続でゼロエミッション達成 | △ | ■2030年までに2019年比(原単位) 15ポイント削減 ■産業廃棄物物理め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成 | P102-103 | | |
| | | 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 | ■運用管理値超過事例なし | ■相模事業所地下水において特定物質の運用基準値超過 | × | ■運用管理値超過事例なし | P104-105 | | |
| | | オゾン層破壊物質対策 | ■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討 | ■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討 | ○ | ■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討 | | | |
| | | PRTR対応の推進 | ■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し | ■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し | ○ | ■PRTR対応の継続 | | | |
| | | 生物多様性の保全 | 生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進 | ■継続的な社員教育の継続 ■森林保全活動の継続 | ■役員全員を含む従業員を対象としたCSR教育を実施(参加人数: 185名) ■「かながわトラストみどり財団」の活動に社員を派遣 | ○ | ■継続的な社員教育の継続 ■森林保全活動の継続 | P105 | |
| | 化学物質の管理 | 法規制への的確な対応 | 化学物質管理の適正かつ確実な実施 | ■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用 | ■源流管理体制の維持管理 ・サプライヤー調査システム導入が未達成 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用 ・化学物質輸入関連法令、および、顧客要求に含まれる法的要求事項のリスト化を進行 | △ | ■化学物質情報管理システムの構築 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用 | P106-110 | |
| | | | PCB特措法への適切な対応 | ■PCB廃棄物(低濃度)は2027年の廃棄期限に向けたロードマップの作成を検討 | ■廃棄完了に向けたロードマップの作成 | ○ | ■PCB廃棄物(低濃度)2027年の廃棄期限に向け、ロードマップに基づく機器更新計画の策定・推進 | | |
| | 労働安全衛生・保安防災 | 社会(S) | 労働安全衛生・化学物質のリスク低減 | 安全文化の醸成 | ■労働安全衛生マネジメントシステムの整備・改善 | ■2020年6月に御殿場工場においてISO45001認証取得 | ○ | ■労働安全衛生マネジメントシステムの整備・改善 ■ISO45001認証取得および認証拡大の準備(2023年までに国内拠点の認証取得完了) | P52 P109-110 |
| | | | | 安全教育・訓練、防災訓練の推進 | ■ISO45001認証取得および認証拡大の準備 | ■2021年にISO45001認証拡大予定の拠点で内部監査を実施したほか、労働安全衛生マネジメントシステムを整備・構築 | | | |
| | | | | 化学物質取り扱い作業におけるリスクアセスメント活動の推進 | ■リスクアセスメントの強化(拠点毎にリスクレベル「高」の重篤度の高い作業、設備の明確化とリスク低減活動実施) ■腐食性の高い化学物質の取り扱いに関する社内指針の継続運用 ■内部・外部監査等による化学物質の取り扱い状況の確認と改善 | ■拠点毎に重篤度の高いリスクの低減活動継続。また、非常作業におけるリスクアセスメント&危険予知(RAKY)活動を推進 ■腐食性の高い物質や毒物物の取り扱いに関する社内基準を制定し運用開始 ■ISO45001内部監査・外部審査を通じて化学物質の取り扱い、静電気対策等を改善 | ○ | ■非常作業におけるリスクアセスメント&危険予知(RAKY)の活動強化 ■LOTO(ロックアウト・タグアウト)ルールの整備 | |
| 労働災害「0」* | ■労働災害「0」の達成 | ■労働災害7件発生 ■休業災害0件を達成 | × | ■労働災害「0」の達成 | | | | | |

※単体および国内連結子会社

東京応化 At a Glance

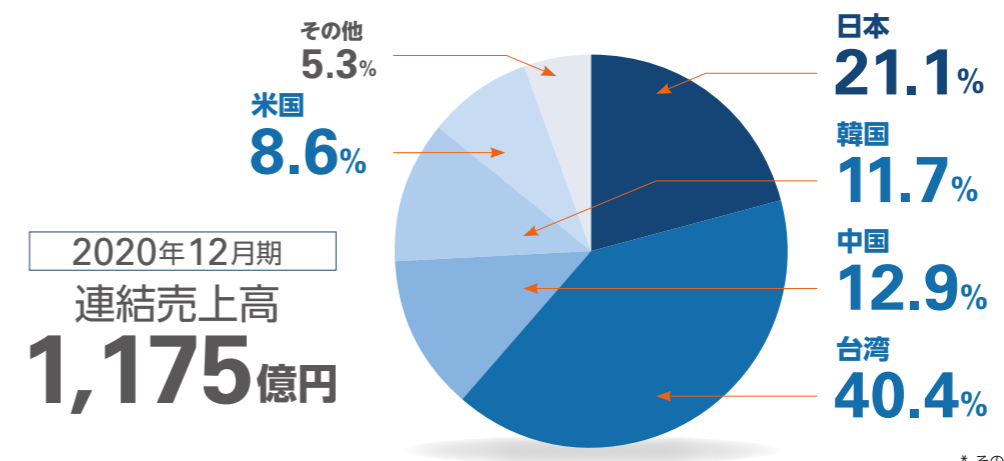
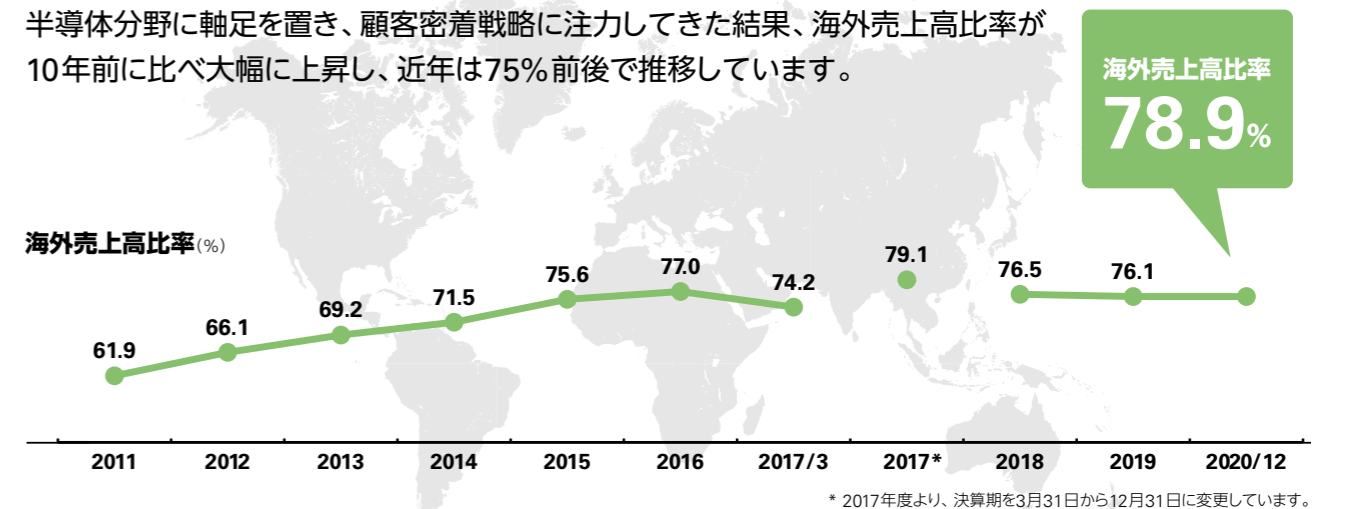
事業ポートフォリオ

先端領域を中心に足元の収益を牽引する「材料事業」、また、同事業との相乗効果を活かしながら、ニッチ分野で新たな領域を開拓する「装置事業」を展開しています。



グローバル展開

半導体分野に軸足を置き、顧客密着戦略に注力してきた結果、海外売上高比率が10年前に比べ大幅に上昇し、近年は75%前後で推移しています。



東京応化 At a Glance



製品ポートフォリオ

半導体製造の「前工程」と「後工程」の双方に得意とするニッチな領域を持ち、微細化と3次元化の双方に強みを有しています。また、非感光性材料である高純度化学薬品や装置分野でも、最先端の価値を提供しています。



* 2020年の見込み出荷数量シェア(出典:富士キメラ総研「2020 先端/注目半導体関連市場の現状と将来展望」)

主な対象市場／アプリケーション／最終製品等

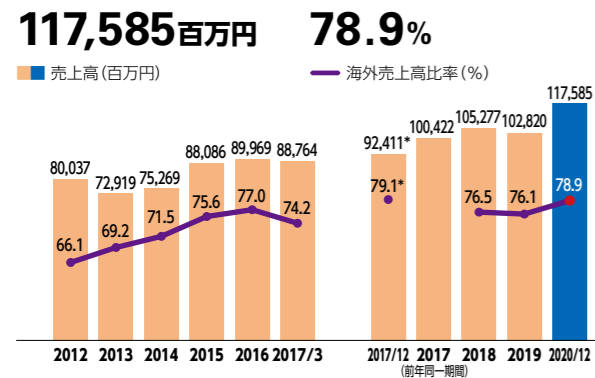
東京応化の製品は全てBtoB事業によるものであり、当社の製品が日常において人々の目に触れることはありませんが、最終製品の進化に欠かせない材料として、様々なイノベーションや社会的課題の解決に貢献しています。



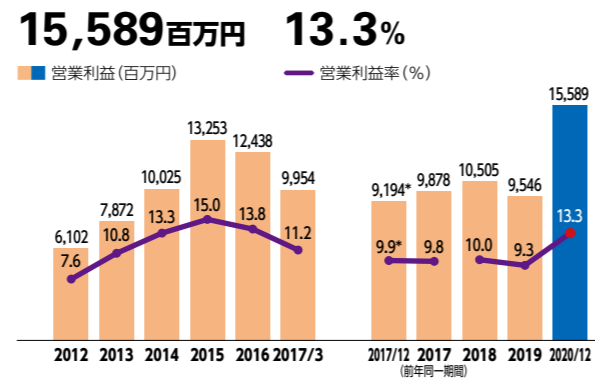
主要データの10年推移および分析

10年財務ハイライト

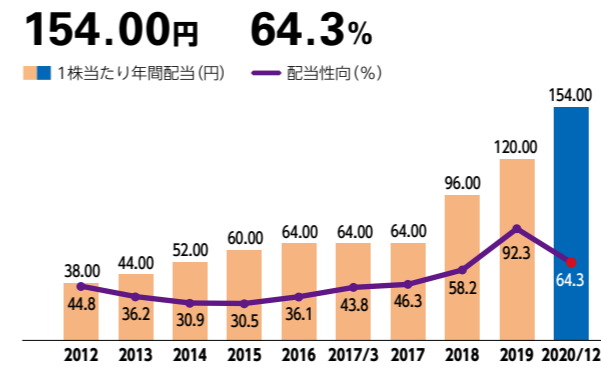
売上高／海外売上高比率*



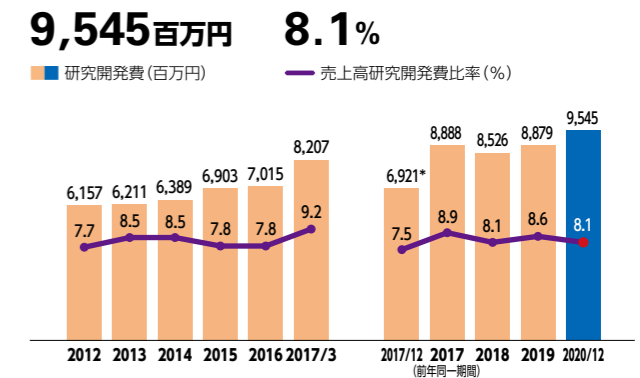
営業利益*／営業利益率



1株当たり年間配当／配当性向



研究開発費*／売上高研究開発費比率



2010年に策定した長期ビジョン「2020年のありたい姿」『高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。』『連結営業利益200億円』の達成を目指し、世界最高水準の「微細加工技術」と「高純度化技術」を「顧客密着戦略」と「マーケティング」のもとで磨きながら「ロングランの研究開発」に注力したほか、「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」では、ともに過去最大級の設備投資を実施しました。2020年12月期は、コロナ禍における巣ごもり需要等を背景に半導体需要が高まる中でこれらの成果を刈り取ることができた結果、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。また、EUV/ArF/KrF用フォトリソグラフィなど半導体先端分野の高付加価値品の伸長や、減価償却費の減少等から、営業利益率も改善しました。

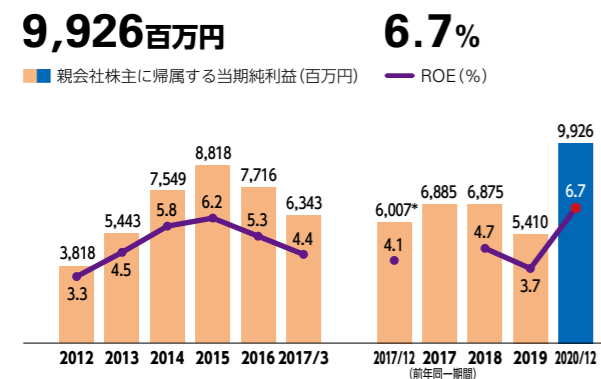
* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

2016年3月期までは「連結配当性向30%以上」を基本方針としていましたが、2017年3月期より「現在水準を考慮しつつ、連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施する」方針に変更しました。2018年12月期の期末配当からは「DOE3.5%」を目処とする新たな配当政策を導入し、ロングランの投資家の皆様のご期待にお応えする方針を明確にしています(→P46-49「CFOメッセージ」ご参照)。

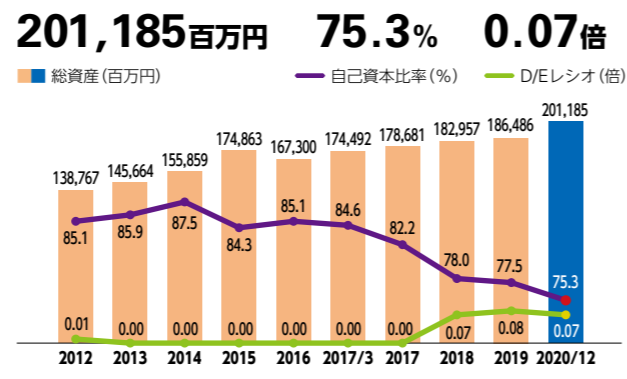
売上高に対し8%前後を継続的に研究開発に投下しています。売上高の成長に伴い増える研究開発費を活用することで、お客様のご要望に先立って提案できる力を強化するほか、知識生産性の向上やマテリアルズ・インフォマティクス(MI)、計算化学の活用等により開発効率の向上にも注力しています(→P58-59「開発統括責任者メッセージ」ご参照)。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

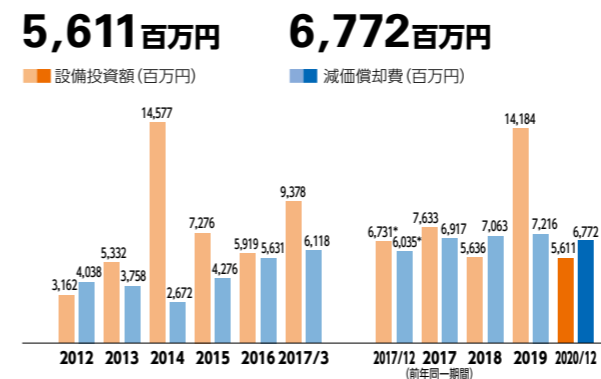
親会社株主に帰属する当期純利益*／ROE



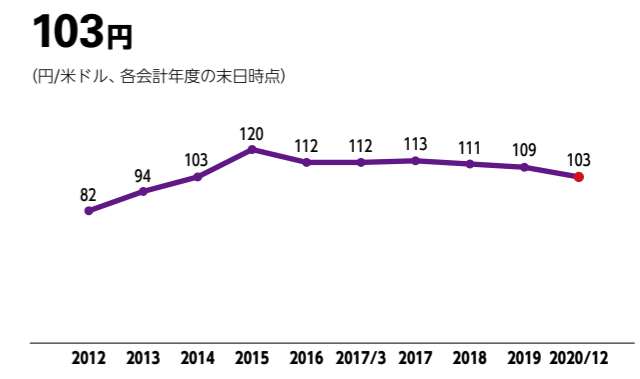
総資産／自己資本比率／D/Eレシオ



設備投資額／減価償却費



為替相場



2020年12月期は親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新しROEも上昇しました。今後も不透明な事業環境や投資環境、金融情勢の変化に機敏に対応しながら「tok中期計画2021」の目標値であるROE8%以上、「TOK Vision 2030」の目標値であるROE10%以上を目指すとともに、ROICをROEと同等に重視する取組みに注力していきます(→P46-49「CFOメッセージ」ご参照)。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

ニッチトップを狙い続けるロングランの「研究開発型企業」として、当社より規模が大きい競合企業との開発競争、機敏な投資に向けたキャッシュリザーブの堅持を基本方針としています。自己資本比率は長らく85%前後を維持していましたが、「tok中期計画2018」以降はバランスシートマネジメントのもと、長期デットファイナンスの実施や株主還元の強化、過去最大規模の自社株買い等を実施したことなどから、自己資本比率は減少傾向にシフトしています。

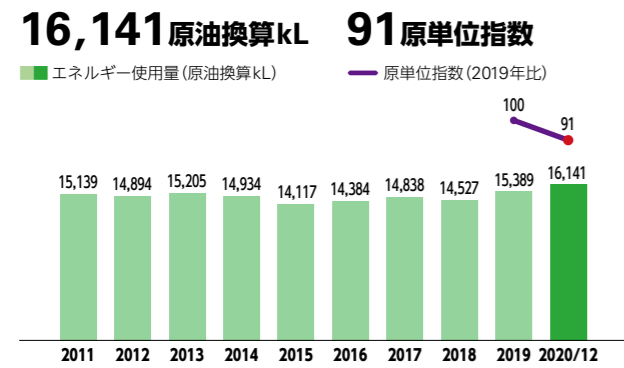
「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」による大規模設備投資に伴い減価償却費は増加傾向にありましたが、「tok中期計画2021」では、償却期間の長い生産設備への投資を予定していることから、減価償却費の増加は比較的緩やかになる予定です。「TOK Vision 2030」では2030年12月期の売上高2,000億円の達成を目指し、キャッシュ創出力の最大化に取り組みながら戦略投資を実行していきます。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

近年の各種グローバルリスクの拡大を念頭に、BSマネジメントの一環として、海外拠点間におけるキャッシュポジションのバランス調整等も含むグローバルキャッシュマネジメントの進化を図っています。これにより、為替変動や流動性における財務リスク・コントロールの強化を進めています。

10年非財務ハイライト

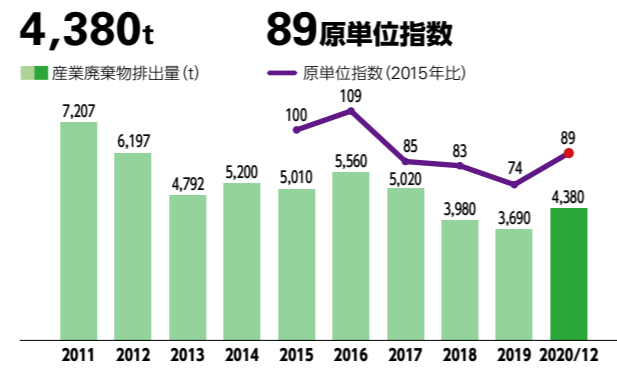
エネルギー使用量*



2030年までに2019年比でエネルギー（消費原単位）を15ポイント削減するという新たな10年目標に対し、2020年は、複数拠点での生産効率化が寄与し前年比9ポイントの削減となりました。今後も製造工程の改善や作業効率化、設備機器や運転方法の見直し等を継続し、環境負荷の低減に努めていきます。

* 単体および国内連結子会社
決算期変更に伴い、2013年以降を1～12月、2011年から2012年は4～3月の集計で表示しております。

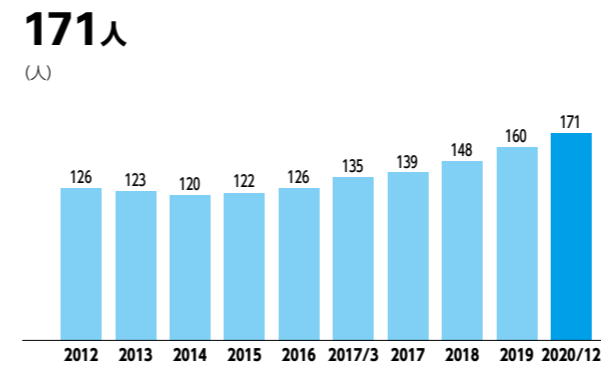
産業廃棄物排出量*1



中間処理を経て埋立処分を行った産業廃棄物量は1%未滿を継続しており、ゼロエミッション*2を7年連続で達成しています。産業廃棄物全体については2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減を目標に、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等を推進してきた結果、同11ポイント削減を達成できました。2021年より、2019年を基準とした新たな目標を設定し、引き続き削減を推進していく予定です。

*1 普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算。単体および国内連結子会社
決算期変更に伴い、2013年以降を1～12月、2011年から2012年は4～3月の集計で表示しております。
*2 ゼロエミッションの定義：事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未滿とすること。

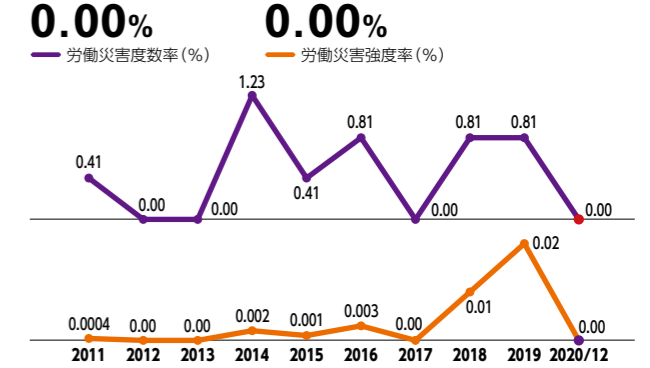
女性従業員数*



新卒採用における女性比率が40%前後で推移し、定着、登用へ向けた支援策も拡充した結果、女性従業員数が増加傾向にあります。フレキシブルな働き方やキャリア形成プラン、子育て支援策等を評価いただき、2021年度も「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されています。女性管理職比率は横ばいではあるものの、多くの管理職候補者が育っています。

* 単体(従業員数には、当社外から当社への出向者を含めず、当社から当社外への出向者および嘱託者を含んでいます。)

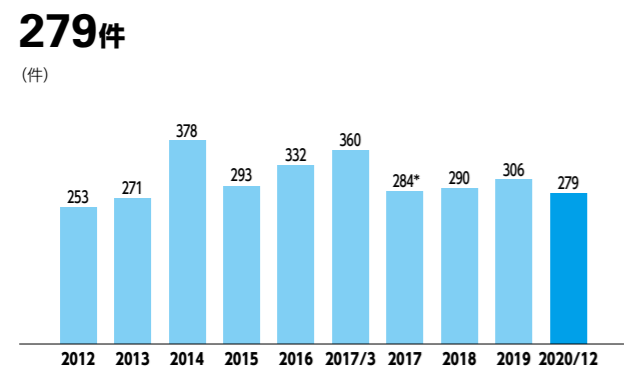
労働災害度数率・労働災害強度率*



2020年12月期は労働災害度数率・強度率ともゼロを達成しましたが、不慮災害は7件発生したことから、リスクの見直しと対策を講じ、再発防止を図っています。RBA監査結果の活用やISO45001認証取得拠点拡大への取組み等により、引き続き、全社をあげて労働災害防止活動に取り組めます。

* 単体

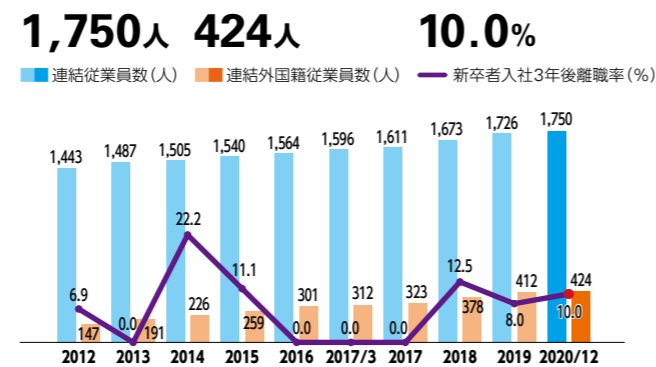
特許登録件数



半導体最先端分野の特許登録件数は開発難易度の上昇等から減少傾向にあるものの、新規事業や新素材関連の特許登録は増加傾向にあります。今後も、有望な新規技術については安定した事業展開を図るとともに、特許取得によって参入障壁を構築していきます。また、案件ごとにオープン／クローズ戦略を見極めることで、より実効的で企業価値向上につながりやすい特許ポートフォリオを形成していきます。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期のみ9ヵ月分の件数となっております。

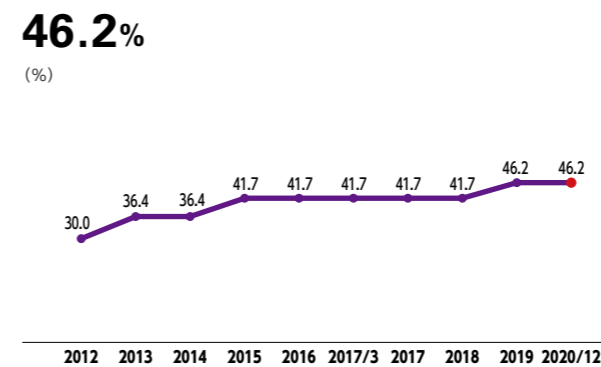
連結従業員数・連結外国籍従業員数・新卒者入社3年後離職率*



海外での開発／生産拠点の拡大や実力本位の新卒採用の結果、外国籍従業員数が増加傾向にあります。経営理念の1つである「自由闊達」の精神や「人材こそ企業の財産」という基本理念のもと、各種人事制度や教育プログラム等を拡充してきた結果、新卒入社3年目までの社員の離職率は低位で推移しています。2020年2月には、3年連続で「健康経営優良法人2020」に認定されました。

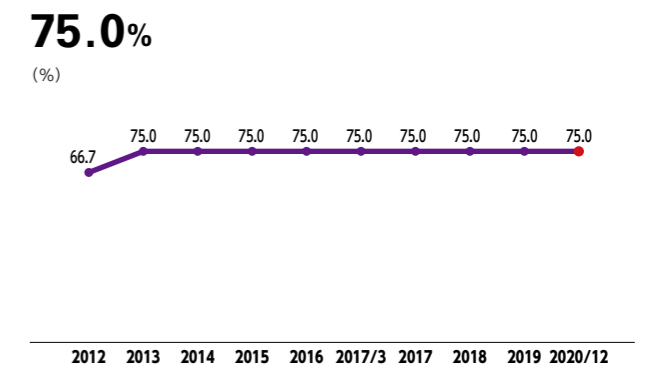
* 単体

取締役会における社外役員比率



社外監査役を2013年に1名増員し3名に、社外取締役を2015年に1名および2020年に1名増員し3名としたことなどから、取締役会における社外役員比率は、46.2%となっています。

監査役に占める社外監査役比率



社外監査役を2013年に1名増員し3名にしたことなどから、監査役会における社外監査役比率は、75.0%となっています。